

令和8（2026）年10月 8日

第3回定例会を終えて（談話）

東京都議会立憲民主党・ミライ会議
・生活者ネットワーク・無所属の会
幹事長 竹井 ようこ（小平市）

本日、令和8年都議会第三回定例会が終了しました。

私たち都議会立憲ミネ無は、知事提出の全議案に賛成し、議員提出議案第13号、第14号に反対しました。

私たち立憲ミネ無は、代表質問などを通じて、災害対策のさらなる強化・推進をはじめ、住宅問題や教育費の負担軽減などを質問・提案をしてきました。

とりわけ、「人」に着目した取り組みとして、単身世帯への施策展開を強く求めましたが、知事は「誰一人取り残さない考えで施策を展開してきた」との答弁にとどまりました。単身世帯が約半数を占める現状を踏まえ、包括的な支援体制の早期構築が必要です。

豪雨対策として、止水板設置支援や避難所の暑さ・停電対策を都が主導して進めることを求めました。また、浸水危険のあるアンダーパスには、遮断機の設置など物理的対策の推進などを求めました。

住宅施策として、投機的取引の規制など、異常な価格高騰を抑える施策を要望するとともに、家賃補助の実施や居住支援手当の拡充を求めました。また、教育施策として、まずは公立小中学校の修学旅行費の完全無償化に取り組むよう求めました。

知事が「条例化を含め、来年度早期を目途に検討を進めていく」と答弁したポイ捨て防止対策では、基礎自治体の取り組みを尊重した実効性ある制度設計と支援拡充が必要であると主張しました。

本会議の一般質問では、宮瀬英治都議が、がん対策、都営住宅の管理、都営住宅での外国人の国籍把握など、中村ひろし都議が、認知症のある人の社会参加や人権施策、チャレンジスクールなど、それぞれ取り上げました。

なお、消防総監が、私たち会派都議の質問に対して「質問の内容は事実と異なる」旨の答弁をされましたが、事実関係を明確にしながら、今後とも、救急医療体制の充実・強化に取り組んでいきたいと考えています。

その他、意見書では「オウム真理教への観察処分」「東京23区の大学の定員規制」「地方税財政制度の抜本的改革」「私学振興」の4本が可決しました。

都議会立憲ミネ無は、引き続き、多様性が尊重され、誰にでも居場所と出番があり、そして誰もが共に生きていくことのできる社会の実現に向けて取り組んでいく所存です。

以 上